

役員室だより

2009.6 Vol.30

各室の検討状況

総合計画室

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、4月の役員会で次の事項が承認されました。

- ・臨床医工学融合研究教育センターの改組及び設置期間の延長（平成21年5月1日）
平成27年3月31日まで

教育研究組織の時限の取扱い

教育研究組織の時限の取扱いについて、5月の教育研究評議会で申し合わせ事項として次のとおり決定されました。

申し合わせ事項（平成21年5月20日教育研究評議会決定）

教育研究組織の時限の取扱いについて

国立大学の教育研究組織の時限については、法人化前は文部科学省がその組織の特性や必要性等を勘案し概算要求を経て法令において設定する形式となっていたが、法人化後は、時限の設定の有無は各大学の判断に任せられ、時限を撤廃した大学も多い。

大阪大学においては、法人化後、時限の取扱いについては必ずしもはっきりとした方針を決めずに個別に対応してきたが、今後は以下の基本的な考え方により取り扱うこととする。

1. 学内共同教育研究施設等

- (1) 今後新設する組織の時限については、次の考え方に基づき、個別に対応する。

特別教育研究経費の期限など、その組織にとって大きな見直しが必要と予想される場合には、そこに時限を付けてその組織の役割や規模等について点検を行う。

基本的には、専任のいないバーチャルな組織については、時限をつける方向で運用する。

- (2) 法人化前に設置されていた組織のうち、時限を設定されていた組織にあつては、時限到来時に、時限を廃止する。

- (3) 法人化後設置された組織（時限を付さなかった組織を含む。）にあつては、(1)の考え方に基づき、時限の見直しを可能とする。

- (4) 時限を付けることで、その組織の人事運営上の制約とならないよう可能な限り配慮するものとする。

2. 部局附属施設

新設又は改組を問わず、時限を付けるか否かは部局の裁量に委ねる。

以上の手続きについては、総合計画室、教育研究評議会で審議する。

教育研究環境の改善と施設整備

平成20年度は、施設整備費補助金により、老朽施設の耐震改修・機能改善改修を中心に整備しました。

理工学図書館



北面

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地下1階地上3階
延べ面積：2,790㎡
着工年月：平成20年8月
完成年月：平成21年3月



ラーニング・commons

理工学図書館耐震改修工事が完了しました。外観については、新棟と調和のとれた色調・素材の外壁とし、補強が必要な北面は外観をそこなわないよう室内側に鉄骨プレス補強を行いました。施設内については、1階に新たな機能としてラーニング・commonsを設置しました。またエントランス周り、トイレ等バリアフリー対策を実施しました。

総合図書館



北東面

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地下1階地上3階
地下1階地上5階
改修面積：計4,200㎡
着工年月：平成20年8月
完成年月：平成21年3月



閲覧室

総合図書館耐震改修工事が完了しました。外観については、周辺建物との調和を図り既存のベランダを利用した格子形のダブルスキン工法としました。施設内については、室内空間を阻害しない適切な補強配置、またバリアフリー対策の実施により、増加する学生の対応と安心安全な教育研究スペースの確保、学生サービス及び地域サービスの改善・向上を図りました。

文法経本館



資料室

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上4階
改修面積：3,120㎡
着工年月：平成20年8月
完成年月：平成21年3月

文法経本館改修工事（1期）が完了しました。平成19年度に行った耐震改修工事に引き続き、施設内の機能改修工事を行いました。文法経各研究科の総合的な教育・研究拠点として、大学の再編統合における新たなカリキュラムやプログラムを行える施設整備を行うとともに、資料室・書庫などに書籍を集約し、若手研究者等のスペースや共同研究スペースを確保しました。

蛋白研本館



南東面

構造：鉄骨
鉄筋コンクリート造
規模：地上9階塔屋1階
延べ面積：7,850㎡
着工年月：平成20年8月
完成年月：平成21年3月

蛋白研本館耐震改修工事が完了しました。建物の外観イメージを保つため、景観上重要な南面は既存のままとし、北面及び北面に補強を集中させました。施設内については、バリアフリー対策、スペースの集約化・再配置を実施し、類似した部屋を共同利用スペースとして確保しました。また、LCC（ライフサイクルコスト）低減を考慮した材料を使用しました。

教育・情報室

全学休講と補講

新型インフルエンザの国内最初の感染者が神戸市、豊中市、茨木市で同時に発生したことに伴い、大阪大学の活動が感染伝播を広げることがないように、5月17日から24日まで全学休講などの措置が取られました。これに伴い必要となる補講日の設定は部局ごとに行うこと、第2学期の開始日は変更しないことが決定されました。なお、今後の状況の変化によっては、方針の見直しを行うことがありますので、引き続きホームページやKOANに注意し、常に最新の情報を得るようにして下さい。

組織的な大学院教育改革推進プログラムの申請

大学院教育改革や学部教育改革のための、いわゆる GP の大阪大学としての申請について、5月11日に教育・情報室でヒアリングを行いました。対象となったのは、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」6件、「教育・学生支援推進事業（テーマA）」3件です。本年は新規プログラム採択のための文部科学省予算が減額され、「国際化拠点整備事業（グローバル30）」、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」、「大学教育・学生支援推進事業（テーマA）大学教育推進プログラム」を含めて、1大学の申請が合計3件までに制限されました。教育・情報室では「国際化拠点整備事業（グローバル30）」以外に大阪大学として申請する2件について慎重に審査を行い、以下のプログラムを選んで文部科学省に提出しました。

プログラム名称	申請部局	備考
健康環境リスクマネジメント専門家育成	薬学研究科	組織的な大学院教育改革推進プログラム
システム創成プロフェSSIONALプログラム	基礎工学研究科	組織的な大学院教育改革推進プログラム

大学院高度副プログラム等の履修状況

平成21年度には、20の大学院高度副プログラムと5つの科目等履修生高度プログラムが開設されています。大学院高度副プログラムには合計569名の大学院生、科目等履修生高度プログラムには87名の科目等履修生が履修登録をしています。

この4月に設置された学際融合教育研究センター（旧学際融合教育研究プラットフォーム）の支援のもとに進められるこれらのプログラムは、部局や専門分野を横断する教育制度として、全国に先駆けて実施されています。複眼的視野の獲得のため、分野を横断する新しい専門性のため、大学院レベルの高度な教養のため、あるいは実務的な訓練のためなど、さまざまに用意されているプログラムに多くの学生が参加するよう、情報を周知し受講を勧めていただくようお願いいたします。

奨学金の返還免除

第一種学資金返還免除候補者選考委員会を4月21日に開催し、日本学生支援機構から学資金の貸与を受けた本学の大学院生について、返還免除候補者を選考しました。大学院生に対する経済支援として、きわめて重要な事業です。博士前期課程の対象奨学生数936に対する推薦数281と追加推薦数6、また博士後期課程の対象奨学生数319に対する推薦数96、及び、専門職大学院課程の対象奨学生45に対する推薦数14と追加推薦数1におけるそれぞれの対象選考を行い、日本学生支援機構に推薦しました。

情報セキュリティポリシーの制定

2009年3月31日付で、大阪大学の情報セキュリティポリシーが制定されました。これは、本学の情報関連活動が関係法令及び社会通念に適合するよう啓発するとともに、教育研究及びその支援活動を充実させるための情報環境の維持、並びにその適正な利用の促進を図ることを目的としており、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を遵守することなどを定めています。なお、情報セキュリティ対策規程については、平成21年度中に制定する予定です。

電子的情報基盤整備経費

大阪大学では、電子ジャーナルやデータベース等の学術情報を全学の共通基盤として充実するため、以前の部局負担中心の方式を改めて「電子的情報基盤整備経費」を導入し、平成20年度と平成21年度については必要経費4億4千万円のうち4分の3を全学共通経費化しています。このような改革により、急速に重要性を増す電子的情報のニーズに全学的に対応すると同時に、雑誌の重複購入を避け雑誌所蔵に必要なスペースを節減することが可能となります。電子ジャーナルにより購読可能となっている雑誌については、可能な限り同一誌の紙媒体による購入を中止し、予算とスペースの効率的利用を図るよう、全学の協力をお願いします。

附属図書館ラーニング・コモンスの完成

大阪大学の附属図書館4館のうち2館の耐震改修工事が行われたのを機に、豊中キャンパスの総合図書館と吹田キャンパスの理工学図書館に「ラーニング・コモンス」が新設され、それぞれ6月2日と4月28日の改修披露式典の後に利用が開始されました。

ラーニング・コモンスは、教育全般における TEACHING（学生に教えること）から LEARNING（学生が主体的に学ぶこと）に向かう大きな流れに沿ったものです。その特徴は、従来の図書館のように一人で静かに読書し学習するばかりでなく、活発に議論しグループ学習を進めるためのスペースを提供するということです。とくに総合図書館のラーニング・コモンスには756m²の広さがあり、78の座席とラウンジ28席を備えています。このほか3階にはグループ学習室2室があります。ラーニング・コモンスは「インフォメーション・コモンス」から発展したと言われるように、ここでは電子媒体の資料（電子ジャーナルやデータベースなど）と紙媒体の資料（参考資料や書籍、雑誌など）を同時に組み合わせ利用することができます。このスペースは無線LANなどを装備し、PCを持ち込めるばかりでなく備え付けのPCを貸し出し、マルチメディアにも対応しています。ホワイトボードやプリンタを用意し、移動と組み合わせが可能で大小のグループで使うことができるテーブルとチェアを配備しています。また、これまでの図書館職員による利用支援に加えて、実験的にTAを配置し、主体的な「学び」のための共有のスペースとしました。全学のコミュニケーションのためにパナソニック社から寄贈された、103インチプラズマディスプレイ（O+PUS「オーパス」）も置かれています。本格的なラーニング・コモンスとして全国に先駆けてつくられたこの新しい空間が、「学びの場」「創造の場」「発想の場」としての役割を果たすよう、学生と教員による自由な創意工夫と積極的な活用を望みます。



豊中にステューデント・コモンスを設置

「コモンス」は、共有の場・共有の空間を意味します。豊中キャンパスの大学教育実践センター自然科学棟には、この秋に「ステューデント・コモンス」を新設することになりました。上記「ラーニング・コモンス」と対になるかたちです。こちらは資料を探し議論し学ぶというより、談話とコミュニケーションと交流の色彩が強い空間となります。

ここには大学教育実践センターばかりでなく、同棟4階に移転したコミュニケーションデザイン・センター（CSCD）3階と2階のグローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）と留学生センターの一部、また学際融合教育研究センターが非常に近い位置に集結することになります。これにより、大阪大学の3つの教育目標「教養」「デザイン力」「国際性」を、各センターの連携と協力のもとに総合的に追及する体制を築くことができます。

ステューデント・コモンスの改修は1・2階部分を中心に行われます。1階には阪大カフェ「カルチエ」が開かれ、カフェゾーン、情報ゾーン、自習ゾーンなどから構成されます。映像による教育活動が可能となる開放型セミナー室は、室内部分とテラス部分とを一体化して利用することができます。2階には新型セミナーや新しい教育活動を展開するためのセミナー室が整備されます。多くのスペースに、組み合わせや移動が柔軟に行えるテーブルやチェアが配備されます。無線LANが完備し、58インチプラズマディスプレイ（O+PUS「オーパス」）も設置されます。

ステューデント・コモンスは授業のほか、学習成果発表、課外活動、学生同士の談話、教員と学生の対話、留学生と日本人学生の交流、またさまざまなイベントなどに利用することができます。これに併せて自然科学棟正面の中庭部分も同時に整備されます。完成は平成21年10月末の予定です。



研究・産学連携室

平成21年度グローバルCOEプログラムの採択状況

グローバルCOEプログラムは、21世紀COEプログラムを更に発展させ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため平成19年度から導入されたものです。

本学からの申請3件（新規提案2件及び継続提案1件）に対し2件が文部科学省におけるヒアリング実施課題となり、その対策として学内ヒアリングを実施し、各拠点リーダーに助言を行いました。今年度、本学からは下記プログラム1件が採択されました。

分野名	拠点のプログラム名称	拠点リーダー所属・職・氏名
学際、複合、新領域	認知脳理解に基づく未来工学創成	基礎工学研究科・教授・石黒 浩

平成21年度産学官連携拠点の採択状況

文部科学省と経済産業省が共同で実施する産学官連携拠点事業は、下記2種類の産学官連携拠点を選定し、それらに関係府省、自治体等の各種の施策を有機的に組み合わせて総合的・集中的に実施することにより、人材育成・基礎研究から商業化・事業化までの活動を、産学官が有機的に連携して推進し持続的・発展的にイノベーションを創出するイノベーション・エコシステムの構築を図る事業であり、今年度、本学関係として以下の拠点が採択されました。

	拠点名	提案機関
地域中核産学官連携拠点	大阪グリーンエネルギーインダストリー拠点	産 大阪商工会議所、堺商工会議所
		学 大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学
		官 大阪府、大阪市、堺市
グローバル産学官連携拠点	関西バイオメディカルクラスター	産 (社)関西経済連合会、大阪商工会議所、大阪医薬品協会、神戸商工会議所
		学 大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学、神戸大学、兵庫県立大学
		官 大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市

科学研究費補助金等の獲得推進方策

科学研究費補助金は、本学において学術研究を推進する上で重要な研究資金であるとの認識から、研究・産学連携室では、本室員からなる検討WGを設置し、科学研究費補助金の申請・採択に係る種々のデータ分析を行いながら、科学研究費補助金をより多く獲得するための推進方策について検討を行っています。

ワーキンググループによるプロジェクトの推進

研究・産学連携室の下に設置した生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、脳情報学、光科学、地球環境資源エネルギー科学の5つの研究企画ワーキンググループでは、本学の中長期的研究戦略として、1) 部局横断型研究の推進、2) 第三期科学技術基本計画への対応、3) 文部科学省、JST等を始めとする各種プロジェクト公募への対応等を視野に入れ活動を続けております。また、昨年度は、部局横断型の研究プロジェクト等支援経費により、シンポジウム開催や動向調査等合計7件に対して支援しましたが、本年度においても同様の支援を行うこととしています。

評価室

20年度業務実績報告書の作成と提出

「業務運営・財務内容等の状況」及び「教育研究等の質の向上」について、評価室を中心に、20年度業務実績報告書の作成作業を進めています。各部局、各室等から提出された実績を基にとりまとめ、6月末に文部科学省に提出します。

本報告書の取りまとめに際しては、全学での多大のご協力に対し厚く御礼申し上げます。

なお、本年度は、第一期中期目標期間の最終年度でありますので、本学の第一期中期計画が完全に達成されるよう、各部局、各室等におかれては、引き続きご協力をお願いします。

大学機関別認証評価の受審について

大学機関別認証評価とは、学校教育法上、大学の質を保証することを目的として、大学が文部科学大臣から認証を受けた評価機関による評価を7年に1度受け、その評価結果を踏まえて、教育活動等の改善に役立てるための制度として、平成16年度から開始されたものです。

本学は、認証評価機関として（独）大学評価・学位授与機構を選択し、現在、評価室が中心となって教育・情報室とも連携をとりつつ「自己評価書」を取りまとめ、6月末に同機構へ提出します。

特に、自己評価書の作成に際して、各種調査等にご協力いただいた学部・研究科にはご協力に対し御礼申し上げます。

なお、今秋から冬にかけて実施される実地訪問調査（2日間）においては、役員のみならず各学部・研究科長をはじめ、必要に応じて教職員並びに学生の方々にもご出席、ご説明いただくことが予定されていますので、その際には何卒ご協力をお願いします。

財務室

大阪大学未来基金（大学）の創設

財務基盤整備本部及び財務室では昨年から大阪大学の基金の創設を検討してきましたが、本年4月6日の臨時役員会議で大阪大学に基金を設立することが認められ、5月1日付け（大阪大学創立記念日）をもって「大阪大学未来基金（大学）」が設置されました。

この基金は、従来より後援会で募集されてきた「大阪大学未来基金」に加えて、大学として新たに設置したものでありますが、名称については、従来の「大阪大学未来基金」と別名とはせず「大阪大学未来基金（大学）」とすることとなりました。

大阪大学では、「大阪大学未来基金（大学）」の設置に伴い、5月2日のホームカミングデイにて同基金の案内をするなど募金活動を開始しました。今後、大阪大学の財務基盤の確立に向けて、本基金の充実を図ることとしており、学内教職員や卒業生を始め、企業・市民の方々にもご理解ご協力方よろしく願いいたします。



大阪大学未来基金（大学）

基金の活用プラン

- 教育のために**
経費削減による教育環境の改善、学生に対する奨学金や学費支援などによる生活支援を行います。
- 研究のために**
21世紀をリードする世界最高レベルの研究を目指して、大膽に試みられない基礎的研究やエッセイショナルな研究、本学が得意とした基礎的研究を進めます。これらから研究、新たな応用研究へと繋げることにより具体的な成果を広く社会に還元します。
- 地域社会との連携のために**
地域ボランティア活動への支援や公開講座・公開講演会を実施すること、良質な教育や多様な知的成果物の継続的な提供を行います。
- 世界で活躍できる人材のために**
学生海外研修の助成、海外学生交流に特化した奨励、ボランティア活動に対する支援、海外研究者の招聘、国際シンポジウム開催等学術交流の推進支援、留学生協会の設置と支援（外国人研究者）。
- 学習環境の充実のために**
良質な学習設備・資料の収集、保存、活用。

2009年5月1日
大阪大学未来基金
第4期

人事労務室

看護職員に係る夏季休暇取得期間の延長（試行）

医学部附属病院及び歯学部附属病院では、今年度から、看護職員（7対1看護体制部署に属する者に限る）対象に夏季休暇取得期間の延長の制度改正を行いました。

これに合わせて、7対1看護体制部署以外に勤務する看護職員を対象に同休暇取得期間延長（6月1日から10月31日までの5ヶ月間）の試行を行うこととしました。

両病院においては、看護部全体として看護業務の応援体制をとっており、また、7対1看護体制部署とそれ以外の部署で一つの看護単位を構成している例もあります。このため、すべての看護職員を対象に期間延長を行うことにより、看護運営の円滑実施や優秀な看護職員の確保に資するかどうかを検討するものです。

期間は平成21年度及び22年度とし、各年度において実施結果の報告を精査したうえで、本格実施の可否を判断する予定です。

障害者雇用のより一層の推進

「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「障害者雇用促進法」という。）には、「すべて事業主は、身体障害者又は知的障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであって、進んで身体障害者又は知的障害者の雇入れに努めなければならない。」と規定されています。本学も、その責務を果たすため、障害者の方々への雇用に積極的に取り組んでいます。

昨年度からは、知的障害者の方々を用務補佐員として雇用し、「エコ・レンジャー」と名付けて吹田キャンパスのメインストリートを中心とした清掃業務を行っています。（詳細は、2008.8月号参照）

このたび、豊中キャンパスでも活動を開始し、新たに10名の用務補佐員、及びその業務支援を行う4名の専任スタッフを雇用しました。豊中キャンパスの「エコ・レンジャー」は、メインストリートを中心とした清掃業務と、理学研究科及び基礎工学研究科の協力を得て自転車駐輪整理業務に従事しています。

その結果、「エコ・レンジャー」として雇用している知的障害者の方々は、現在24名となりましたが、障害者雇用促進法が求める障害者雇用率（2.1%）にはまだまだ到達しておりません。各部署等におかれましても、新たな職域の開拓等についてご検討いただくとともに、引き続き障害者雇用に積極的に取り組んでいただきますよう、お願いします。



豊中キャンパスでも「エコ・レンジャー」は大いに力を発揮しています。引き続き、皆様の応援、よろしくお願いします！！

豊中キャンパスの連絡先

総務部障害者雇用推進支援室（豊中事務室）
豊中市待兼山町1-3 基礎工学研究科内
内線 6989

（事務室の場所は、基礎工学研究科正面
斜め向かいの2階建ての2階部分
（旧基礎工電話交換室）です。）

障害者職業生活相談員の交代

障害者を5人以上雇用している事業所は、障害者雇用促進法に基づき、障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行うために、資格認定講習等を受講した、障害者職業生活相談員を選任することが義務づけられています。

このたびの人事異動に伴い、総務部障害者雇用推進支援室 池本（いけもと）室長補佐が新たな障害者職業生活相談員に選任されました。

当室としましては、障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を通して、障害者が安心して働ける環境づくりに寄与していく所存ですので、引き続きよろしく申し上げます。

（具体的な相談員業務）

- 障害者の職務内容の改善や職務能力向上に関すること
- 障害者の障害に応じた環境整備に関すること
- 職場の人間関係や職場のルールの指導に関すること
- 障害者の健康の維持管理に関すること
- 職業生活面のケアに関すること
- その他、障害者の職場適応の向上に資すること

新障害者職業生活相談員から一言

こんにちは！障害者雇用推進支援室の池本です。
支援室に勤務して1年が過ぎましたが、まだまだ勉強の毎日です。
障害を持つ方々が、普段感じておられる悩みなどを一緒に解決していくことで、少しでも明るい職場作りに寄与したいと思いますので、ぜひお気軽に声をかけてくださいね！！

[現在は豊中事務室に常駐しています。内線 6989]



大阪大学における女性研究者比率

大阪大学は、平成19年度に採択されました女性研究者支援モデル育成事業「次世代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成」において、本学の理工系部局¹における常勤女性研究者の人数（平成19年4月時点）を3年以内に3割増加させることを目標に掲げております。

この度、途中経過として平成21年4月1日現在の人数を集計しましたところ、下表のとおり、予定よりも早く、当初の数値目標（148名）をクリアいたしました。皆様のご尽力に感謝いたします。

しかし、海外の有名な大学と比較すると、本学の女性研究者比率は、文系も含めた全体で11.0%とまだまだ低いという状況です。人事労務室に置かれている多様な人材活用推進委員会では、昨年度「部局アンケート調査（女性研究者の雇用状況及び今後の展望について）」、「理工系部局¹へのヒアリング調査」及び「常勤教員の実態と意識に関するアンケート」等を行い、今後に向けての課題をピックアップしております。

性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、男女共同参画社会基本法にも最重要課題として位置付けられており、国立大学協会も平成22年度までに女性教員比率20%を目指すという目標を掲げています。

本学においても、更なる女性研究者増加を目指し、今後も継続して取り組んでいきたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしく申し上げます。

理工系部局¹における女性研究者

	研究者総数 ²	女性研究者数 (平成19年を100とした場合)	女性研究者比率	女性研究者比率 (大学全体)
平成19年4月1日現在	2,039名	114名(100)	5.6%	8.7%
平成21年4月1日現在	2,184名	156名(137)	7.1%	11.0%

1 「理工系部局」：医学系研究科保健学専攻を除く19部局。

2 「研究者総数」：常勤教員数（寄附講座等教員、特任教員を含む）。

広報・社会学連携室

多目的ディスプレイの設置

大学構成員の学内コミュニケーションの活性化をはかるため、パナソニック株式会社様のご協力により、様々な情報発信をおこなうシステム「O + PUS (Osaka university and Panasonic Universal Sight)」(オーパス)の運用を6月1日(月)から開始しました。

このシステムで様々なコンテンツを放映することによりイメージ・リテラシー教育の充実をはかり「知的なだけでなく、鋭敏な感受性を持った学生」の育成を目指します。

なお、プラズマディスプレイ14台及び放映システム(NMステージ)は、ディスプレイの活用趣旨にご賛同いただいたパナソニック株式会社様よりご寄附いただいたものです。

ホームページをリニューアルしました

ウェブデザインユニットを中心に作業を進めてまいりました公式ホームページを、6月1日(月)からリニューアル公開しました。

リニューアル後のホームページでは以下の点を重点項目として改善にあたりました。

閲覧者が目的の情報をより速やかに得ることができるように、階層構造及びターゲット別メニューを見直すとともに、それぞれのターゲットメニューページの内容についても充実

色弱の方への配慮、読み上げブラウザへの対応などユニバーサルデザインに留意したデザイン

日本語版ページと全く異なるページ構成となっていた英語版ページを、日本語ページと同じページ構成とし、それぞれのページが相互にリンクするように変更

さらに、近年の携帯電話などによるウェブブラウジング環境の変化を見据え、アクセスや入試情報など一部のページに限り閲覧可能な携帯向けサイトを作成し公開します。

大阪大学中之島講座 夏季講座「抱きしめまっせ 天神祭」

大阪大学中之島講座は、大阪大学の研究成果を社会に還元する一環として開放講座という名前で1968年に始まり、今年で41回目を迎える伝統的な講座です。広報・社会学連携室の下に運営委員会を置き、多くの人たちに大阪大学の知を提供させていただくため毎年その企画に各委員が知恵を絞っています。

今年の講座の特色として、例年開催する秋季講座とは別に、大阪夏の風物詩「天神祭」を更に楽しんでいただくための 夏季講座スペシャル を新たに企画し、現代の学問の府である大阪大学が、時空を超えて学問の神様の祭をひもとく講座を開催します。

日 時：平成21年7月20日(月・祝)午後1時～5時(予定)

会 場：大阪大学中之島センター 10階 佐治敬三メモリアルホール

講演1 「天神祭を描いた絵いろいろ～華の浪速の色模様～」 大阪大学総合学術博物館教授：橋爪節也

講演2 「天神祭の歴史と構造 ～御迎人形の楽しみ方～」

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター招へい教授

大阪天満宮文化研究所研究員：高島幸次

映 画 「火と水の祭典 天神祭」上映

展示企画

・第1会場：10階ロビー(展示期間：7月20日(月・祝)のみ)

絵画「天満天神祭(大阪)」宮本順三(大阪大学大学院経済学研究科所蔵)、スケッチ等

・第2会場：1階ロビー(展示期間：7月20日(月・祝)～24日(金))

御迎人形ロボット「牛若丸」(wakamaru：(株)三菱重工製)

(このロボットは、7月25日(土)天神祭当日、阪大船に乗船します。)

国際交流室

短期留学受入プログラムの現状と今後

本学が主として学術交流協定校（学生交流覚書付き）から短期（3か月以上1年未満）で受入れる全学的プログラムには、現在、OUSSEP、MAPLE および FrontierLab@OsakaU の3種類があります。また従来からの交換留学生（部局分散と称しているものおよび部局間協定に基づく交換留学生）も加えると、短期留学で本学に滞在する学生数は年間200名近くになります（表1参照）。

留学生30万人計画という方針が政府から出されていることは周知のとおりで、本学も今後相当数の留学生増（10年間で少なくとも倍増）が期待されています。学位を取得できるコースへの留学生受入れを進めることが基本的に重要ですが、一方、短期の留学生受入れを進めることも必要で、今後、上記の3プログラム以外に外国人学生にとって魅力のある短期留学プログラムを開発してゆきたいと考えています。部局でこうした短期受入プログラムを企画されるようでしたら、国際企画推進本部までご連絡下さい。同本部は昨年、FrontierLab@OsakaU を新たに企画しましたので、ノウハウが蓄積されており、プログラム開発を効率的に行う（現場の教職員の負担を減らす）上で有用であると考えています。

表1 短期留学生受入数

プログラム名等	春学期受入開始*	秋学期受入開始予定**	年間受入れ数
OUSSEP	10	46	56
MAPLE	0	52	52
FrontierLab	12	25	37
大学間協定（部局分散）	15	26	41
部局間協定	1	7	8
合計	38	156	194

* 春学期在籍者数は136 ** 秋学期在籍者数は156

超短期受入プログラムの認定へ向けて

超短期受入プログラムとは短期より短い（2週間～1ヵ月程度）期間受入れるプログラムを指します。このような短い期間での受入れは、学生の身分が不定でなかなか正式なプログラムとはならず、本学の留学生数にはカウントされないという残念な状況でした。しかし、最近では、比較的簡便な超短期プログラムへのニーズが高くなり、実際、外国からのリクエストに応じて新たなプログラムの企画を考える部局も増えてきています。このような企画を支援するため、一定の要件を満たすプログラムについては、今後、国際交流室で審議の上、本学が提供するプログラムとして認定し、留学生の受入れを可能とする方向で検討を進めています。留学生センターでは、平成20年度大学教育改革推進等補助金を得て、今年の春に Inside Japan という超短期プログラムを企画実施しました。その報告書では、要件が整理されていますし、企画を進める上でのノウハウが順を追って記載されていますので、参考資料として有用と思います。ご活用下さい。

AEARU サマーキャンプ2009 / APRU サマープログラム2009

東アジア研究型大学協会（Association of East Asia Research Universities：東アジアを代表する17大学が加盟）では各種の行事を行っていますが、今年の夏は本学がホスト校に名乗りを挙げ、教職員10名と学生委員30名が中心となってAEARU サマーキャンプ2009 ホストチームを構成し、2009年8月16日～23日（7泊8日）の日程でサマーキャンプを企画しています。テーマは Think and Act: How We Can Contribute for the Next Generation で、JICA 大阪国際センターと連携し、参加する学生たち（各大学4名合計約70名を予定）に日本や関西の良さを伝え、阪大の研究・教育環境を海外の参加者に体験してもらい、阪大生との交流を通じて双方の国際理解に資することを目標としています。オリエンテーションをはじめとし、レセプション、キャンパスツアー、研究室訪問、セミナー、ワークショップ、サイトビジット（ハイテク工場など）、関西歴史ツアー、そして JICA 大阪国際センターが実施する研究プログラムへの体験参加など、盛り沢山の企画がなされるようですが、多くの学生諸君が委員として参加し、活発な意見が交わされ盛り上がっているようで、大変頼もしく思っています。

一方、環太平洋大学協会（Association of Pacific Rim Universities）でもサマープログラム（APRU Undergraduate Summer Program）が行われています。昨年までは復旦大学がホスト校でしたが、今年はシンガポール国立大学がホスト校となり、"Rising to the Challenge - Global Student Leadership in the 21st Century" というテーマで7月13日～24日に行われます。学内で毎年参加を呼びかけていますが、応募者が少ないのが悩みでした。しかし、今年は2名の定員枠に20名以上の学生諸氏が応募しました。国際交流室 APRU/AEARU 学内ワーキングで選抜を行いました。優秀な学生が多く集まりなかなか難しい選抜だったようです。国際交流活動に関心を持つ学生諸氏が大量にいることがわかり、国際交流室としては大変喜ばしく思うとともに、これらの学生諸氏に国際交流活動に参加する機会をさらに増やして行きたいと考えています。